

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第175期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅占二

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター 藤原哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター 藤原哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第2四半期 連結累計期間	第175期 第2四半期 連結累計期間	第174期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	1,041,652	1,096,214	2,186,177
経常利益	(百万円)	49,472	55,714	138,452
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,109	59,668	56,198
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	94,874	219,008	179,981
純資産額	(百万円)	1,120,546	1,327,170	1,153,901
総資産額	(百万円)	2,857,510	2,951,837	2,951,061
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.63	62.41	58.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	12.92	62.40	57.31
自己資本比率	(%)	32.4	37.6	32.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	76,803	64,055	212,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	22,164	80,058	48,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	67,810	187,160	160,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	59,253	42,135	78,041

回次		第174期 第2四半期 連結会計期間	第175期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.79	5.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年6月30日）における世界経済は、欧州経済の弱含みや中国をはじめとしたBRICS諸国の成長に減速傾向が見られますが、回復基調を継続している米国経済と堅調なアジア経済により、全体としては緩やかな成長を維持しています。

このような世界経済の環境下において、わが国経済も輸出環境の改善や経済対策の効果の発現等により、景気は着実に持ち直しており、消費マインドの改善により個人消費も底堅さを増しつつあります。

キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013 - 2015年中期経営計画」の初年度として、オーガニック成長に経営の方向性をシフトし、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立・展開するための取り組みを実施しました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高、営業利益及び経常利益は、主に海外総合飲料事業と医薬事業の販売伸張により増加しました。また、四半期純利益についても、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡によって投資有価証券売却益を計上したこと等により大幅に増加しました。

連結売上高	1兆962億円（前年同期比 5.2%増）
連結営業利益	604億円（前年同期比 5.6%増）
連結経常利益	557億円（前年同期比 12.6%増）
連結第2四半期純利益	596億円（前年同期比 355.2%増）

なお、株主還元の更なる充実を図るために3月に開始した自己株式の取得においては、6月末時点で取得株式総数が1,591万株、取得総額が258億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <日本総合飲料事業>

本年1月1日付でキリン(株)を設立し、5月にグループ本社を移転して総合飲料事業をはじめとする国内グループ会社の本社組織の拠点を集約しました。グループ一体となって更なる連携強化を図り、長期的な視点に立ったブランドの育成に取り組みました。

キリンビール(株)では、「一番搾り フローズン<生>」や「一番搾り ツートン<生>」等の新たな飲用スタイルの提案や国内外における「一番搾り」ブランドのコンセプトショップ「キリン 一番搾り ガーデン ( K I R I N I C H I B A N G A R D E N ) 」の展開により、ビールを飲む喜びや楽しさを積極的に訴求しました。また、伸張する新ジャンルカテゴリーにおいて、麦100%ならではのうまみと後味に雑味のない味わいを実現した「キリン 澄みきり」を発売し、わずか1週間で販売が100万ケースを記録しました。ビール・発泡酒・新ジャンル合計の販売数量は前年を下回りましたが、新ジャンルカテゴリーと、「キリン カリブーン」シリーズ等の新商品を投入したR T D カテゴリーでは、前年を上回る販売数量となりました。

メルシャン(株)では、輸入ワインを中心に市場が伸張する中で、販売数量は前年を上回りました。5月の「母の日プロモーション」等の施策を積極的に行うことにより、重点ブランドである「フランチア」、「フロンテラ」、「おいしい酸化防止剤無添加ワイン」、「エブリィ」の販売数量が全て前年を上回りましたが、国産・輸入ワインともに、原料高や円安の影響を受けました。

キリンビバレッジ(株)では、引き続き「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖」を中心とした「キリン 午後の紅茶」ブランドの販売好調が牽引し、販売数量は前年を上回りました。5月には「キリン にっぼん米茶」を発売して無糖茶飲料カテゴリーの活性化を図り、また、年間を通して好調に推移している「キリン 世界のKitchenから ソルティライチ」を本格的な夏を前にリニューアル新発売する等、新たなカテゴリーの確立に取り組みました。

各社とも引き続き製造面において効率性向上やコストの継続的な削減に努める一方で、ブランド力強化に向けた積極的な販売促進を行いました。

これらの結果、主にキリンビール(株)における販売数量の減少により売上高は減少し、各社のブランド強化に向けた先行投資により営業利益も減少しました。

R T D : 栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料でReady to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	5,386億円 (前年同期比 0.5%減 )
日本総合飲料事業連結営業利益	169億円 (前年同期比 13.0%減 )

#### <海外総合飲料事業>

豪州経済は減速基調が継続しており、食品・小売を中心にした国内消費財産業は厳しい事業環境が続いています。

ライオン社の酒類事業では、総需要の減少傾向が続く中で、商品構成の見直しや成長カテゴリーでの販売強化を進めました。主に昨年販売権を取得した「コロナ」等の輸入プレミアムブランドの貢献により、販売数量は前年を大きく上回りました。一方、飲料事業では、消費者の低価格志向や競争環境の激化が依然続いており、販売数量は前年を下回りましたが、引き続き商品の差異化の取り組みや構造改革を進めました。

ブラジル経済は成長のペースが緩やかになっており、個人消費にやや減速感が見られます。

そのような中、ブラジルキリン社では、引き続きビールの「ノヴァ・スキン」や炭酸飲料の「スキン」を中心とした基盤ブランド強化や、ブラジル全土においてブランド強化と顧客接点を拡大するための施策等を積極的に進めたことにより、ビール、飲料事業とも販売数量は前年を上回りました。また、調達プロセスの改善をはじめとしたバリューチェーン全体での効率化を進めるとともに、家庭用需要の拡大に対応すべく設備増強を図りました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、酒類事業の販売数量増加により売上高、営業利益とも増加しました。また、海外その他総合飲料事業においては、ブラジルにおける販売数量増加により売上高は増加しましたが、ブランド強化のための戦略的な費用投入により営業損失が増加しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	2,447億円 (前年同期比 18.2%増 )
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	199億円 (前年同期比 59.0%増 )
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,024億円 (前年同期比 19.7%増 )
海外その他総合飲料事業連結営業損失	36億円 (前年同期比 )

#### <医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン(株)の国内医薬品において、花粉飛散量の増加により抗アレルギー点眼剤「パタノール」が好調な販売を記録し、海外でもプロストラカン社の主力製品の販売が順調に伸張しました。また、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入等が前年と比べて減少したものの、医薬品の輸出は堅調に推移し、売上高は前年を上回りました。また、研究開発において、がん領域では持続型G - C S F 製剤K R N125のがん化学療法による発熱性好中球減少症を対象とした承認申請を6月に行い、中枢神経系領域ではパーキンソン病治療剤「ノウリアスト」の承認を3月に取得して5月に発売しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬用アミノ酸・核酸関連物質や医薬原薬等の販売が堅調に推移しました。海外での売上也円安の影響を受け、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、国内・海外とも販売が堅調であったことや円安の影響により、売上高、営業利益とも増加しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	1,651億円 (前年同期比 2.2%増 )
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	284億円 (前年同期比 5.9%増 )

#### <その他事業>

キリン協和フーズ(株)においては、天然調味料・醸造調味料等の主力製品の売上低迷により売上高が減少し、海外市場における核酸系うまみ調味料の市況軟化や円安による仕入・原材料コスト上昇により営業利益も減少となりました。その他事業全体としては、売上高は減少しましたが、費用の減少等により営業利益は増加しました。

その他事業連結売上高	451億円 (前年同期比 2.3%減 )
その他事業連結営業利益	19億円 (前年同期比 65.1%増 )

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、投資有価証券等が減少したものの、有形固定資産、無形固定資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ7億円増加して2兆9,518億円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,724億円減少して1兆6,246億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,732億円増加して1兆3,271億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、対前連結会計年度末比359億円減少の421億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が508億円増加、預り金の増減額が58億円増加などの増加要因があったものの、投資有価証券売却益が442億円増加、法人税等の支払額が172億円増加、売上債権・たな卸資産・仕入債務・未払酒税・未払消費税等の増減による運転資金の流出が99億円増加したことなどにより、営業活動による資金の収入は対前年同期比127億円減少の640億円となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形及び無形固定資産の取得については、前年同期より114億円多い572億円を支出した一方、有価証券及び投資有価証券の売却により1,406億円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の収入は対前年同期比1,022億円増加の800億円となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が138億円、短期借入金の増加が130億円あった一方、社債の償還が800億円、コマーシャル・ペーパーの減少が479億円、長期借入金の返済が402億円、自己株式の取得が261億円、配当金の支払が149億円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前年同期比1,193億円増加の1,871億円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、258億円であります。

当第2四半期連結累計期間において、2013年1月1日のキリン(株)発足に伴い、キリンホールディングス(株)、キリンビール(株)、キリンビバレッジ(株)のR & D部門における研究所をキリン(株)のR & D本部に集約し、日本総合飲料事業のさらなる成長のために、一体となった研究開発体制を確立しました。

基盤技術研究所、酒類技術研究所、飲料技術研究所、健康技術研究所、パッケージング技術研究所として再編。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda. (イガラス工場)	ブラジル イガラス市	海外その他 総合飲料	ビール工 場製造設 備の増設	351,144 千ブラジ ルリアル	2,900 千ブラジ ルリアル	自己資金 ・借入金	年 月 25 1	年 月 26 12	30万KL/ 年

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、名古屋(以上 各市場第一部)、福 岡、札幌各証券取 引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		965,000		102,045		81,412



(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,092	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,042	4.25
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	35,046	3.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	23,554	2.44
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目32番28号	23,272	2.41
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	20,751	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	1.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,893	1.75
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	11,120	1.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,743	1.00
計		250,767	25.98

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を19,567千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.02%)

- 2 野村證券株式会社から、平成25年7月5日付で、野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.および野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成25年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。  
 当該大量保有報告書による平成25年6月28日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	22,155	2.30
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,729	0.18
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	0	0.00
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	24,984	2.59
計		48,869	5.06

なお、野村證券株式会社から、平成25年7月19日付で、野村證券株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLCおよび野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、当該大量保有報告書(変更報告書)による平成25年7月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,575	0.16
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,102	0.32
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	24,861	2.58
計		29,539	3.06

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年7月2日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成25年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。  
当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年6月25日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	23,751	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	47,428	4.91
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,298	0.45
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,610	0.17
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,028	0.11
計		78,116	8.09

- 4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付で、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成25年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。  
当該大量保有報告書（変更報告書）による平成24年4月13日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	44,554	4.62
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	1,797	0.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,219	0.54
計		51,570	5.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,567,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 933,805,000	933,805	同上
単元未満株式	普通株式 11,628,000		
発行済株式総数	965,000,000		
総株主の議決権		933,805	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が196株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	19,567,000		19,567,000	2.02
計		19,567,000		19,567,000	2.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	83,916	49,933
受取手形及び売掛金	413,138	414,112
商品及び製品	122,159	140,405
仕掛品	32,684	37,822
原材料及び貯蔵品	51,658	53,083
その他	90,078	82,861
貸倒引当金	4,138	4,395
流動資産合計	789,496	773,822
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	763,437	805,021
<b>無形固定資産</b>		
のれん	642,190	706,644
その他	179,758	197,298
無形固定資産合計	821,948	903,943
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	475,157	366,081
その他	106,749	108,667
貸倒引当金	5,727	5,698
投資その他の資産合計	576,178	469,050
固定資産合計	2,161,564	2,178,015
資産合計	2,951,061	2,951,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,184	152,172
短期借入金	37,048	102,862
コマーシャル・ペーパー	77,994	29,999
1年内償還予定の社債	79,998	-
未払法人税等	39,206	34,060
引当金	6,679	6,638
その他	326,024	299,494
流動負債合計	718,137	625,227
固定負債		
社債	285,579	288,744
長期借入金	483,005	410,241
退職給付引当金	64,045	64,916
その他の引当金	32,525	35,837
その他	213,866	199,699
固定負債合計	1,079,022	999,440
負債合計	1,797,159	1,624,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,415	81,417
利益剰余金	796,737	841,502
自己株式	3,509	29,627
株主資本合計	976,689	995,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,113	36,759
繰延ヘッジ損益	9,298	491
土地再評価差額金	2,543	2,543
為替換算調整勘定	75,017	82,011
その他の包括利益累計額合計	27,746	115,735
新株予約権	203	241
少数株主持分	204,754	215,853
純資産合計	1,153,901	1,327,170
負債純資産合計	2,951,061	2,951,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,041,652	1,096,214
売上原価	609,746	629,908
売上総利益	431,905	466,305
販売費及び一般管理費	1 374,704	1 405,888
営業利益	57,201	60,416
営業外収益		
受取利息	1,204	2,265
受取配当金	1,821	1,645
持分法による投資利益	-	944
その他	4,999	3,911
営業外収益合計	8,025	8,767
営業外費用		
支払利息	10,429	10,824
持分法による投資損失	128	-
その他	5,196	2,646
営業外費用合計	15,754	13,470
経常利益	49,472	55,714
特別利益		
固定資産売却益	3,587	15,821
投資有価証券売却益	2,698	46,933
その他	906	732
特別利益合計	7,191	63,487
特別損失		
固定資産除却損	2,633	1,440
固定資産売却損	295	825
減損損失	-	288
投資有価証券評価損	4	1
投資有価証券売却損	326	19
事業構造改善費用	1,972	3,203
在外子会社税制特別措置適用支払金	-	2 8,822
その他	1,362	3,684
特別損失合計	6,595	18,285
税金等調整前四半期純利益	50,068	100,915
法人税等	28,844	30,780
少数株主損益調整前四半期純利益	21,223	70,135
少数株主利益	8,114	10,467
四半期純利益	13,109	59,668

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,223	70,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,122	20,815
繰延ヘッジ損益	611	8,807
為替換算調整勘定	55,804	142,882
持分法適用会社に対する持分相当額	14,336	17,998
その他の包括利益合計	73,651	148,872
四半期包括利益	94,874	219,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,897	203,150
少数株主に係る四半期包括利益	8,976	15,858



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	50,068	100,915
減価償却費	47,338	49,537
減損損失	-	288
のれん償却額	24,020	24,021
受取利息及び受取配当金	3,025	3,911
持分法による投資損益(は益)	128	944
支払利息	10,429	10,824
為替差損益(は益)	10	1,070
固定資産売却益	3,587	15,821
固定資産除売却損	2,482	2,191
投資有価証券売却益	2,698	46,933
投資有価証券評価損	4	1
関係会社株式売却益	269	-
関係会社株式売却損	64	-
売上債権の増減額(は増加)	20,504	14,940
たな卸資産の増減額(は増加)	11,099	7,084
仕入債務の増減額(は減少)	807	7,910
未払酒税の増減額(は減少)	4,470	4,852
未払消費税等の増減額(は減少)	4,671	5,590
預り金の増減額(は減少)	10,222	4,373
その他	21,495	6,037
小計	92,685	98,191
利息及び配当金の受取額	9,187	7,620
利息の支払額	8,891	8,346
法人税等の支払額	16,176	33,409
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>76,803</b>	<b>64,055</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,832	57,281
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,932	21,231
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,606	2,461
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,417	140,692
子会社株式の取得による支出	982	25,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	111	725
その他	981	3,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,164</b>	<b>80,058</b>

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,863	13,051
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	22,994	47,995
長期借入れによる収入	41,846	13,885
長期借入金の返済による支出	46,425	40,257
社債の償還による支出	4,955	80,000
自己株式の取得による支出	61	26,132
自己株式の売却による収入	44	16
子会社の自己株式の取得による支出	7,482	66
配当金の支払額	12,983	14,903
少数株主への配当金の支払額	2,954	3,446
その他	980	1,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,810</b>	<b>187,160</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,401	7,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,769	35,905
現金及び現金同等物の期首残高	70,847	78,041
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,253	42,135

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間から、LION PTY LTDの子会社1社は新規取得により連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社1社は売却により、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、キリンビバレッジ(株)の子会社2社、LION PTY LTDの子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社1社は合併により、メルシャン(株)の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。 なお、変更後の連結子会社の数は251社であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 税務訴訟等

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成24年12月31日現在で税務関連1,628,189千リアル(68,986百万円)、労務関連136,472千リアル(5,782百万円)、民事関連205,720千リアル(8,716百万円)であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を固定負債「その他の引当金」に含めて計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成25年6月30日現在で税務関連881,985千リアル(39,248百万円)、労務関連157,132千リアル(6,992百万円)、民事関連197,888千リアル(8,806百万円)であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
販売促進費	76,945百万円	86,381百万円
退職給付費用	8,253	8,101
労務費	71,113	76,833
在外子会社税制優遇	9,116	10,553

2 在外子会社税制特別措置適用支払金

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)等の税務関連訴訟がありますが、サンパウロ州における係争中のICMSについて支払いによりその利息等を一定率免除する税制上の特別措置が平成25年3月に導入されました。同社はその一部について当該制度を適用し、その支払額を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	64,857百万円	49,933百万円
有価証券	6,339	9,953
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,604	7,771
株式及び償還までの期間が 3ヶ月を超える債券等	6,339	9,953
短期借入金(当座借越)	-	25
現金及び現金同等物	59,253	42,135

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年3月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成24年8月3日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成24年6月30日
効力発生日	平成24年9月10日
配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,903百万円
1株当たり配当額	15円50銭
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年3月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成25年8月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,017百万円
1株当たり配当額	18円00銭
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年9月5日
配当の原資	利益剰余金

### 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年3月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、市場買付の方法により平成25年3月19日から平成25年6月30日までに普通株式15,911,000株、25,878百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	541,145	207,084	85,647	161,570	46,203	-	1,041,652
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,614	46	73	4,719	2,031	14,485	-
計	548,760	207,130	85,720	166,290	48,235	14,485	1,041,652
セグメント利益又は損失( )	19,519	12,563	858	26,879	1,182	2,084	57,201

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 2,084百万円には、セグメント間取引消去8,820百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,904百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	538,695	244,713	102,498	165,171	45,134	-	1,096,214
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,220	48	116	4,535	1,963	10,886	-
計	542,916	244,762	102,614	169,707	47,098	10,886	1,096,214
セグメント利益又は損失( )	16,983	19,979	3,628	28,457	1,951	3,327	60,416

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 3,327百万円には、セグメント間取引消去1,090百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,417百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。



### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更しております。

これは、総合飲料事業において、平成25年1月に国内の統括会社としてキリン(株)を設立し、グローバル本社である当社及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアの各地域統括会社による連邦型経営を推進するための新体制が整備されたことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「国内酒類」「国内飲料」は「日本総合飲料」に統合しております。また、従来の「海外酒類・飲料」のうち「オセアニア総合飲料」を独立した報告セグメントとし、他の地域を「海外その他総合飲料」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	83,916	83,916	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110	110	0
関連会社株式	116,617	465,376	348,759
其他有価証券	267,082	267,082	
(3) コマーシャル・ペーパー	77,994	77,994	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	
非上場株式(関連会社株式等)	84,177
非上場株式(其他有価証券)	21,080
其他	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	49,933	49,933	
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	60	60	0
其他有価証券	141,487	141,487	
(3) コマーシャル・ペーパー	29,999	29,999	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)
投資有価証券	
非上場株式(関連会社株式等)	217,544
非上場株式(その他有価証券)	16,911
その他	31

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

- 3 持分法適用在外関連会社であるSAN MIGUEL BREWERY INC.が平成25年5月に非上場化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間末において、同社株式は、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品に区分変更されております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	237,620	138,626	98,994
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	13,862	13,762	100
	(3) その他			
	小計	251,483	152,388	99,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,599	21,723	6,124
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	15,599	21,723	6,124
合計		267,082	174,112	92,970

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	種類	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	115,263	54,012	61,250
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	9,893	9,686	206
	(3) その他			
	小計	125,156	63,698	61,457
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	16,331	18,411	2,080
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	16,331	18,411	2,080
合計		141,487	82,110	59,377

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円63銭	62円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,109	59,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,109	59,668
期中平均株式数(千株)	961,711	956,063
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円92銭	62円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	680	11
(うち少数株主利益(百万円))	( 6)	( 6)
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	( 36)	( 4)
(うち持分法による投資利益(百万円))	( 18)	
(うち持分法適用関連会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	( 618)	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

1 子会社株式の売却

当社は、連結子会社であるキリン協和フーズ(株)の全株式を三菱商事株式会社に譲渡する株式譲渡契約を平成25年3月18日に締結し、平成25年7月1日に発行済み全株式の約81%を譲渡いたしました。なお、残りの全株式は平成27年1月1日に譲渡する予定であります。

当社は、100%子会社であるキリン協和フーズ(株)において、天然調味料(酵母エキス、アミノ酸系、エキス系)・醸造調味料・うま味調味料・パン資材等を中心とする調味料・食品素材事業等を展開してまいりました。今後、中国・アジア諸国をはじめグローバル市場においては、経済成長による加工食品産業の規模拡大を追い風に、食品素材・添加物市場の高い市場成長が見込まれます。当社として今後のキリン協和フーズ(株)の成長戦略を検討する中で、食品化学分野において事業展開している三菱商事株式会社における食品・調味料素材事業の中核会社として、グローバルネットワークに強みを持つ三菱商事株式会社及びその関係会社と広範に協働することで、より多彩な事業展開を行うことが可能となり、キリン協和フーズ(株)のさらなる発展を目指せるものと判断し、このたびキリン協和フーズ(株)の事業を三菱商事株式会社に譲渡することとしております。

( 1 ) 株式売却の概要

子会社の名称及び事業内容

名称 キリン協和フーズ(株)

事業内容 調味料、品質改良剤、酵母関連素材、甘味料、製菓・製パン資材、加工用酒類等の製造  
・販売・輸出入

売却先企業の名称

三菱商事株式会社

売却を行った主な理由

上記参照

譲渡日

平成25年7月1日

法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡契約

売却株式総数 1,097株

売却価額 24,705百万円

なお、売却損益は軽微であります。

売却後の持分比率 19.0%

平成27年1月1日に残りの全株式を譲渡予定であり、売却価額は総額305億円となります。

なお、売却価額は契約に基づき調整される可能性があります。

( 2 ) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれている区分の名称

その他

( 3 ) 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高 34,943百万円

営業利益 78百万円

2 【その他】

平成25年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....17,017百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年9月5日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

キリンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 西 健 太 郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田	真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。